令和７年３月１７日　議長挨拶（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

○議長（中本隆志君）　以上をもちまして、今次定例会に提出されました案件は、ここに全て議了いたしました。

各位におかれましては、開会以来、本日まで 29 日間の長期にわたる会期を通じて、終始格段の御精励を賜り、令和７年度当初予算をはじめ、条例、その他の重要議案について、慎重な審議を尽くされ、いずれも適切な結論を得られましたことは、県民福祉の向上と県勢伸展のため、誠に御同慶に堪えません。

さて、我が国の経済は、昨年の名目ＧＤＰが通年で初めて 600 兆円を突破し、長期停滞から脱する兆しが見られるものの、長引く物価高の影響により個人消費は力強さを欠いており、アメリカのトランプ大統領の関税政策が日本企業に打撃となるほか、さらなる物価高につながり、景気を下押しすることなどが懸念されております。

今後、物価高を克服し、経済の好循環を実現するためには、高水準の賃上げを継続し、個人消費の拡大につなげるとともに、投資の拡大などを図り、成長型経済への転換を着実に進めていかなければなりません。

本県におきましても、来年度は、本格的な成長を実現していく上で重要な年であり、足元の物価高や深刻化する人手不足への対策を講じるとともに、持続的な賃上げ環境の整備や企業の成長を後押しする取組などにより、景気の回復をより確かなものにしていかなければなりません。

また、被爆 80 年の節目の年を迎え、広島に注目が集まる中、平和の取組を一層推進するとともに、観光振興対策の充実・強化を図り、開催が間近に迫った大阪・関西万博や世界バラ会議福山大会の効果を県内に波及させ、経済のさらなる活性化につなげていく必要があります。

このほか、産業の集積や地域の魅力向上などの若者減少対策に官民一体で取り組むとともに、県土の強靭化や交流・連携基盤の充実・強化などにより、地域の活力の創出や県民の安全・安心の確保などを図っていく必要もあります。

先ほど可決した令和７年度当初予算は、こうした課題などに注力する内容となっており、本県の持続的発展にとりまして、極めて重要であります。

執行部におかれましては、予算の執行に当たり、これまでの審議の過程で議員各位から述べられた意見等に十分留意されますとともに、諸情勢の変化にも適切に対応し、成果を上げられますよう、お願いします。

県議会といたしましても、時代が大きく変化する中で、その変化を力に変えて、本県を新たな成長のステージへ移行させられるよう、全力を挙げて取り組んでまいります。

終わりになりましたが、玉井副知事におかれましては、副知事として、約３年にわたり湯﨑知事を支え、産業政策の推進や芸備線の再構築に関する対応など、県政運営に多大な御貢献をいただきましたことに対しまして、心から感謝を申し上げます。

これをもちまして２月定例会を閉会いたします。